令和 2 年度

東広島市水道事業会計予算書

東広島市水道局

目 次

令和2年度東広島市水道事業会計予算	1
-------------------	---

令和2年度東広島市水道事業会計予算に関する説明書

1 実 施 計 画	5
2 予定キャッシュ・フロー計算書	9
3 給 与 費 明 細 書	10
4 債務負担行為に関する調書	16
5 予定貸借対照表（当年度）	18
6 注 記（当年度）	20
7 予定損益計算書（前年度）	22
8 予定貸借対照表（前年度）	23
9 注 記（前年度）	25

令和2年度東広島市水道事業会計予算説明資料

1 予 算 の 比 較 表	27
2 予 算 の 概 要 表	28
3 予 算 事 項 別 明 細 書	30
(1) 収益的収入及び支出	30
(2) 資本的収入及び支出	48

議案第95号

令和2年度東広島市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度東広島市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	77,908	戸
(2) 年間総配水量	18,563,388	m ³
(3) 一日平均配水量	50,859	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
(ア) 上水道拡張事業	280,830	千円
(イ) 配水管設備事業	267,739	千円
(ウ) 施設整備事業	287,169	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		5,258,310	千円
第1項 営業収益		4,575,338	千円
第2項 営業外収益		674,997	千円
第3項 特別利益		7,975	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用		4,709,620	千円
第1項 営業費用		4,472,700	千円
第2項 営業外費用		194,842	千円
第3項 特別損失		32,078	千円

第4項 予 備 費 10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 986,876千円は、過年度分損益勘定留保資金 729,416千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 57,460千円及び建設改良積立金 200,000千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		284,246 千円
第1項 企業債		70,000 千円
第2項 補助金		47,303 千円
第3項 負担金		166,943 千円

支 出		
第1款 資本的支出		1,271,122 千円
第1項 建設改良費		849,018 千円
第2項 企業債償還金		408,547 千円
第3項 補助金返還金		3,557 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
土地、建物の借料	令和2年度 ┆ 契約期限到来の日	契約に定める額
財産の維持管理に要する経費	令和2年度 ┆ 契約期限到来の日	契約に定める額

水道用水供給事業に要する経費	令和2年度 ～ 契約期限到来の日	契約に定める額
水質の維持管理に要する経費	令和2年度 ～ 令和3年度	72,436 千円
夜間・休日漏水初期対応業務	令和2年度 ～ 令和3年度	10,142 千円
検針業務に要する経費	令和2年度 ～ 令和3年度	44,903 千円
基本計画修正・変更認可図書作成業務	令和2年度 ～ 令和3年度	25,770 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
第6期拡張事業	70,000 千円	証書借入	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の条件による。ただし、財政上の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	445,781 千円
(2) 交際費	20 千円

(一般会計からの補助金)

第10条 水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、94,461千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、47,251千円と定める。

令和2年2月12日提出

東広島市長 高 垣 廣 徳

令和 2 年度

東広島市水道事業会計予算に関する説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			5,258,310	
	1 営業収益		4,575,338	
		1 給水収益	4,561,165	水道料金収入
		2 受託工事収益	3,087	給水管取付工事収益
		3 その他の営業収益	11,086	消火栓維持管理負担金等及び諸手数料
	2 営業外収益		674,997	
		1 受取利息及び配当金	926	定期預金等利息
		2 補助金	47,158	一般会計補助金
		3 負担金	6,432	宅地開発に伴う設備管理負担金等
		4 分担金	201,476	給水装置の加入分担金
		5 手数料	94,590	下水道使用料等の徴収に係る手数料
		6 長期前受金戻入	323,049	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		7 雑収益	1,366	土地賃貸料等
	3 特別利益		7,975	
		1 過年度損益修正益	1	過年度分水道料金等
		2 長期前受金戻入	7,974	減価償却等に伴う長期前受金の収益化

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			4,709,620	
	1 営業費用		4,472,700	
		1 原水及び浄水費	2,622,660	水道原水の取水、導水、浄水及び県用水受水に要する費用
		2 配 水 費	363,229	配水設備の維持管理に要する費用
		3 給 水 費	90,047	給水設備の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	2,912	給水管取付工事費用
		5 業 務 費	177,832	使用の中止開始、検針、料金の調定収納に要する費用
		6 総 係 費	170,335	管理業務に要する費用
		7 減 価 償 却 費	1,018,592	固定資産の減価償却
		8 資 産 減 耗 費	27,092	固定資産の除却費
		9 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		194,842	
		1 支 払 利 息	86,041	長期借入金利息等
		2 消 費 税	108,800	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	1	
	3 特別損失		32,078	
		1 災害による損失	26,078	災害復旧工事等
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	6,000	過年度分水道料金等
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			284,246	
	1 企 業 債		70,000	
		1 企 業 債	70,000	第6期拡張事業
	2 補 助 金		47,303	
		1 補 助 金	47,303	一般会計補助金
	3 負 担 金		166,943	
1 負 担 金		166,943	消火栓の設置負担金及びその他工事負担金等	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,271,122	
	1 建設改良費		849,018	
		1 上水道拡張費	280,830	第6期拡張事業に要する費用
		2 配水管設備費	267,739	管路の更新及び耐震化等に要する費用
		3 施設整備費	287,169	施設の更新及び耐震化等に要する費用
		4 量水器費	10,042	量水器の新規設置等
		5 固定資産購入費	3,238	公用車等の購入に要する費用
	2 企業債償還金		408,547	
		1 企業債償還金	408,547	長期借入金元金
	3 補助金返還金		3,557	
		1 補助金返還金	3,557	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	488,501
減価償却費	1,018,592
貸倒引当金の増加額	306
退職給付引当金の増加額	39,086
その他の引当金の増加額	433
長期前受金戻入額	△ 331,023
受取利息及び受取配当金	△ 926
支払利息	86,041
有形固定資産除却費	24,672
未収金の減少額	90,510
未払金の増加額	75,924
たな卸資産の増加額	△ 14,356
前払金の増加額	△ 3,318
小計	<u>1,474,442</u>
利息及び配当金の受取額	926
利息の支払額	△ 86,041
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,389,327</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,120,115
国庫補助金等による収入	39,118
負担金等による収入	145,730
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	75,691
補助金返還による支出	△ 3,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 863,133</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	70,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 408,547
他会計からの出資による収入	39,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 299,429</u>
資金増加額	226,765
資金期首残高	6,675,090
資金期末残高	<u><u>6,901,855</u></u>

3 給与費明細書

1 総括

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(8) 41	12,399	171,348	193,454	377,201	68,580	445,781
前年度	3	(1) 41	5,740	169,891	175,144	350,775	64,316	415,091
比 較	△ 3	(7) 0	6,659	1,457	18,310	26,426	4,264	30,690

※ () 内は短時間勤務職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	44,679	32,765	6,288	5,462	3,189
	前 年 度	42,109	31,040	5,886	5,405	3,731
	比 較	2,570	1,725	402	57	△ 542

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当
2,885	3,734	31,674	522	105	62,151
3,332	3,734	33,295	526	105	45,981
△ 447	0	△ 1,621	△ 4	0	16,170

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,457	給与改定に伴う 増減分	74		
		昇給に伴う増加 分	1,496		
		その他の増減分	△ 113		
手 当	18,310	制度改正に伴う 増減分	739	期末手当	15
				勤勉手当	721
				地域手当	3
		その他の増減分	17,571	期末手当	2,555
				勤勉手当	1,004
				扶養手当	402
				地域手当	54
				住居手当	△ 542
				通勤手当	△ 447
				時間外勤務手当	△ 1,621
特殊勤務手当	△ 4				
退職手当	16,170				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和2年1月1日現在 (41人)	平均給料月額 (円)	347,685
	平均給与月額 (円)	426,212
	平均年齢 (歳.月)	44.9
平成31年1月1日現在 (41人)	平均給料月額 (円)	339,834
	平均給与月額 (円)	423,746
	平均年齢 (歳.月)	43.1

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	160,100	160,100
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
令和2年 1月1日現在	1級	1人	2.4%	平成31年 1月1日現在	1級	2人	4.9%
	2級	3	7.3		2級	5	12.2
	3級	(1) 7	(100.0) 17.1		3級	(1) 5	(100.0) 12.2
	4級	24	58.6		4級	23	56.1
	5級	2	4.9		5級	2	4.9
	6級	1	2.4		6級	1	2.4
	7級	2	4.9		7級	2	4.9
	8級	1	2.4		8級	1	2.4
	計	(1) 41	(100.0) 100.0		計	(1) 41	(100.0) 100.0

※ () 内は再任用短時間勤務職員で、外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企業職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	係 長	課長補佐

6 級	7 級	8 級
課 長	次 長	局 長

(4) 昇給

		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	41	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39	39	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	4	4
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	30	30
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	0	0
	8号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	95.1	95.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	41	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	38	38	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	28	28
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	4	4
		7号給 (人)	1	1
	8号給 (人)	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)	92.7	92.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 2 年 1 月 1 日 現 在)	90.2
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	1,176
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	非 常 招 集 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.500	有	

※()内は再任用短時間勤務職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)※1	
一般会計 の 制 度	同 じ					

※1 早期退職募集制度導入の場合(2%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
管 理 職 手 当	同	
時 間 外 勤 務 手 当	同	
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	同	

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
滞納整理・給水停止及び 中止・精算・再検針業務 (平成28年度)	173,199	平成29年度 ↳ 令和元年度	113,367
滞納整理・給水停止及び 中止・精算・再検針業務 (令和元年度)	1,109	令和元年度	350
土地、建物の借料 (令和2年度)	契約に定める額		
財産の維持管理に要する 経費 (令和2年度)	契約に定める額		
水道用水供給事業に要す る経費 (令和2年度)	契約に定める額		
水質の維持管理に要する 経費 (令和2年度)	72,436		
夜間・休日漏水初期対応 業務 (令和2年度)	10,142		
検針業務に要する経費 (令和2年度)	44,903		
基本計画修正・変更認可 図書作成業務 (令和2年度)	25,770		

(単位 千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
令和2年度 ～ 令和3年度	59,832			59,832
令和2年度 ～ 令和3年度	759			759
令和2年度 ～ 契約期限到来の日	限度額に同じ			全額
令和2年度 ～ 契約期限到来の日	限度額に同じ			全額
令和2年度 ～ 契約期限到来の日	限度額に同じ			全額
令和2年度 ～ 令和3年度	72,436			72,436
令和2年度 ～ 令和3年度	10,142			10,142
令和2年度 ～ 令和3年度	44,903			44,903
令和2年度 ～ 令和3年度	25,770			25,770

5 予定貸借対照表（当年度）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ	土地		1,584,992
ロ	建物	1,079,903	
	減価償却累計額	<u>△ 561,651</u>	518,252
ハ	構築物	39,236,265	
	減価償却累計額	<u>△ 19,941,622</u>	19,294,643
ニ	機械及び装置	5,996,146	
	減価償却累計額	<u>△ 4,499,662</u>	1,496,484
ホ	車両運搬具	32,069	
	減価償却累計額	<u>△ 23,979</u>	8,090
ヘ	工具、器具及び備品	88,359	
	減価償却累計額	<u>△ 73,785</u>	14,574
ト	リース資産	4,059	
	減価償却累計額	<u>△ 3,856</u>	203
チ	建設仮勘定		510,164
	有形固定資産合計		<u>23,427,402</u>
(2)無形固定資産			
イ	水利権		27,731
ロ	電話加入権		1,584
	無形固定資産合計		<u>29,315</u>
(3)投資その他の資産			
イ	破産更生債権等		350
	貸倒引当金	<u>△ 350</u>	
	投資その他の資産合計		<u>0</u>
	固定資産合計		<u>23,456,717</u>
2 流 動 資 産			
(1)現金預金			
			6,901,855
(2)未収金			
		285,080	
	貸倒引当金	<u>△ 5,306</u>	279,774
(3)貯蔵品			
			34,467
(4)前払金			
			90,128
(5)その他流動資産			
イ	保管有価証券	5,000	
	その他流動資産合計		<u>5,000</u>
	流動資産合計		<u>7,311,224</u>
	資産合計		<u><u>30,767,941</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,654,888	
	企業債合計		3,654,888
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	388,425	
	引当金合計		388,425
	固定負債合計		4,043,313
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	394,636	
	企業債合計		394,636
	(2) 未 払 金		467,433
	(3) 前 受 金		28,395
	(4) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	28,962	
	ロ 修繕引当金	107,001	
	引当金合計		135,963
	(5) その他流動負債		
	イ 預 り 金	250,102	
	ロ 預り有価証券	5,000	
	その他流動負債合計		255,102
	流動負債合計		1,281,529
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		15,816,341
	収益化累計額		△ 8,914,457
	繰延収益合計		6,901,884
	負債合計		<u>12,226,726</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		13,225,785
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	192,122	
	ロ 工事負担金	227,466	
	ハ 補助金	172,173	
	ニ 加入分担金	67,221	
	ホ 開発地配水設備金	9,502	
	ヘ 繰 入 金	1,927	
	ト その他資本剰余金	35,512	
	資本剰余金合計		705,923
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減債積立金	314,500	
	ロ 利益積立金	89,979	
	ハ 建設改良積立金	3,216,000	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	989,028	
	利益剰余金合計		4,609,507
	剰余金合計		5,315,430
	資 本 合 計		<u>18,541,215</u>
	負債・資本合計		<u>30,767,941</u>

6 注記（当年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

- 量水器（口径50mm未満） 取替法
- 量水器を除く資産 定額法

・主な耐用年数

- 建物 15年～50年
- 構築物 40年～60年
- 機械及び装置 15年～20年
- 車両運搬具 5年
- 工具、器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

- 水利権 20年
- 施設利用権 20年
- ソフトウェア 5年

ハ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は446,228千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

令和2年度において支給される期末手当、勤勉手当及び法定福利費として賞与引当金28,412千円を取り崩す。

ロ 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、不納欠損見込額として2,017千円を取り崩す。

3 その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

7 予定損益計算書（前年度）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,138,291		
(2)	その他営業収益	9,310	4,147,601	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	2,363,795		
(2)	配水費	322,702		
(3)	給水費	107,623		
(4)	業務費	164,085		
(5)	総係費	163,256		
(6)	減価償却費	993,048		
(7)	資産減耗費	30,259		
(8)	その他営業費用	1	4,144,769	
	営業利益			2,832
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	835		
(2)	補助金	139,801		
(3)	負担金	2,266		
(4)	分担金	174,193		
(5)	手数料	90,461		
(6)	長期前受金戻入	322,802		
(7)	雑収益	1,469	731,827	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	94,265		
(2)	雑支出	9,430	103,695	628,132
	経常利益			630,964
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1		
(2)	長期前受金戻入	8,543	8,544	
6	特別損失			
(1)	災害による損失	22,915		
(2)	過年度損益修正損	5,556	28,471	△ 19,927
	当年度純利益			611,037
	前年度繰越利益剰余金			300,490
	その他未処分利益剰余金変動額			300,000
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,211,527</u>

8 予定貸借対照表（前年度）
（令和2年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1)有形固定資産		
	イ 土 地		1,572,992
	ロ 建 物	1,079,903	
	減価償却累計額	<u>△ 538,368</u>	541,535
	ハ 構 築 物	38,609,739	
	減価償却累計額	<u>△ 19,100,103</u>	19,509,636
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,762,380	
	減価償却累計額	<u>△ 4,380,980</u>	1,381,400
	ホ 車 両 運 搬 具	31,142	
	減価償却累計額	<u>△ 21,545</u>	9,597
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	86,413	
	減価償却累計額	<u>△ 66,286</u>	20,127
	ト リ ー ス 資 産	4,059	
	減価償却累計額	<u>△ 3,856</u>	203
	チ 建 設 仮 勘 定		289,769
	有形固定資産合計		23,325,259
	(2)無形固定資産		
	イ 水 利 権		31,197
	ロ 電 話 加 入 権		1,592
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		21,701
	無形固定資産合計		54,490
	(3)投資その他の資産		
	イ 破 産 更 生 債 権 等		350
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 350</u>	
	投資その他の資産合計		0
	固 定 資 産 合 計		23,379,749
2	流 動 資 産		
	(1)現 金 預 金		6,675,090
	(2)未 収 金	456,904	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,000</u>	451,904
	(3)貯 蔵 品		20,111
	(4)前 払 金		86,810
	(5)そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券	<u>5,000</u>	
	その他流動資産合計		5,000
	流 動 資 産 合 計		7,238,915
	資 産 合 計		<u>30,618,664</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,979,525	
	企業債合計		3,979,525
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	349,339	
	引当金合計		349,339
	固定負債合計		4,328,864
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	408,546	
	企業債合計		408,546
	(2) 未 払 金		391,509
	(3) 前 受 金		28,395
	(4) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	28,412	
	ロ 修繕引当金	107,001	
	引当金合計		135,413
	(5) その他流動負債		
	イ 預 り 金	250,102	
	ロ 預り有価証券	5,000	
	その他流動負債合計		255,102
	流動負債合計		1,218,965
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		15,601,555
	収益化累計額		△ 8,583,434
	繰延収益合計		7,018,121
	負債合計		<u>12,565,950</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		12,925,785
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	192,122	
	ロ 工事負担金	227,466	
	ハ 補助金	172,173	
	ニ 加入分担金	67,221	
	ホ 開発地配水設備金	9,502	
	ヘ 繰 入 金	1,927	
	ト その他資本剰余金	35,512	
	資本剰余金合計		705,923
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減債積立金	283,500	
	ロ 利益積立金	89,979	
	ハ 建設改良積立金	2,836,000	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	1,211,527	
	利益剰余金合計		4,421,006
	剰余金合計		5,126,929
	資 本 合 計		18,052,714
	負債・資本合計		<u>30,618,664</u>

9 注記（前年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

量水器（口径50mm未満） 取替法

量水器を除く資産 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 15年～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

水利権 20年

施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は446,332千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

令和元年度において支給される期末手当、勤勉手当及び法定福利費として賞与引当金28,091千円を取り崩す。

ロ 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、不納欠損見込額として1,137千円を取り崩す。

3 その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 2 年度

東広島市水道事業会計予算説明資料

1 予算の比較表

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度 予 定 額	令和元年度 予 定 額	比 較	
			増 (△)減	伸び率
水道事業収益	5,258,310	5,242,240	16,070	0.3
水道事業費用	4,709,620	4,551,332	158,288	3.5
差 引	548,690	690,908	△ 142,218	
税抜収支差引	488,501	587,080	△ 98,579	

資本的収入及び支出

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度 予 定 額	令和元年度 予 定 額	比 較	
			増 (△)減	伸び率
資本的収入	284,246	333,252	△ 49,006	△ 14.7
資本的支出	1,271,122	1,664,567	△ 393,445	△ 23.6
差 引	△ 986,876	△ 1,331,315	344,439	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん財源内訳

(単位 千円)

区 分		令和2年度 予 定 額	令和元年度 予 定 額	増 (△)減
補 て ん 額		986,876	1,331,315	△ 344,439
内	過年度分損益勘定留保資金	729,416	920,887	△ 191,471
	当年度分損益勘定留保資金	0	0	0
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	57,460	100,317	△ 42,857
訳	繰 越 工 事 資 金	0	10,111	△ 10,111
	建 設 改 良 積 立 金	200,000	300,000	△ 100,000

2 予算の概要表

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増(△)減	
	予 定 額	構成比	予 定 額	構成比	金 額	率
水道事業収益	5,258,310	100.0	5,242,240	100.0	16,070	0.3
給 水 収 益	4,561,165	86.7	4,469,845	85.2	91,320	2.0
受 託 工 事 収 益	3,087	0.1	0	0.0	3,087	皆増
補 助 金	47,158	0.9	140,162	2.7	△ 93,004	△ 66.4
分 担 金	201,476	3.8	189,854	3.6	11,622	6.1
手 数 料	94,590	1.8	99,506	1.9	△ 4,916	△ 4.9
長期前受金戻入	323,049	6.2	323,408	6.2	△ 359	△ 0.1
そ の 他 の 収 益	27,785	0.5	19,465	0.4	8,320	42.7
水道事業費用	4,709,620	100.0	4,551,332	100.0	158,288	3.5
職 員 給 与 費	356,140	7.6	323,330	7.1	32,810	10.1
動 力 費	109,416	2.3	100,872	2.2	8,544	8.5
受 水 費	2,376,301	50.5	2,327,286	51.1	49,015	2.1
工 事 負 担 金	46,211	1.0	46,211	1.0	0	0.0
受 託 工 事 費	2,912	0.1	0	0.0	2,912	皆増
修 繕 費	176,335	3.7	127,352	2.8	48,983	38.5
委 託 料	271,991	5.8	294,540	6.5	△ 22,549	△ 7.7
薬 品 費	7,253	0.1	6,606	0.2	647	9.8
賃 借 料	3,350	0.1	3,001	0.1	349	11.6
減 価 償 却 費	1,018,592	21.6	1,006,242	22.1	12,350	1.2
資 産 減 耗 費	27,092	0.6	32,359	0.7	△ 5,267	△ 16.3
支 払 利 息	86,041	1.8	95,469	2.1	△ 9,428	△ 9.9
そ の 他 の 費 用	227,986	4.8	188,064	4.1	39,922	21.2
差 引	548,690		690,908		△ 142,218	

資本的收入及び支出

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増(△)減	
	予定額	構成比	予定額	構成比	金額	率
資本的收入	284,246	100.0	333,252	100.0	△ 49,006	△ 14.7
企業債	70,000	24.6	120,000	36.0	△ 50,000	△ 41.7
補助金	47,303	16.7	83,716	25.1	△ 36,413	△ 43.5
出資金	0	0.0	39,118	11.8	△ 39,118	皆減
負担金	166,943	58.7	90,418	27.1	76,525	84.6
資本的支出	1,271,122	100.0	1,664,567	100.0	△ 393,445	△ 23.6
上水道拡張費	280,830	22.1	443,381	26.6	△ 162,551	△ 36.7
配水管設備費	267,739	21.1	515,757	31.0	△ 248,018	△ 48.1
施設整備費	287,169	22.6	255,954	15.4	31,215	12.2
量水器費	10,042	0.8	18,459	1.1	△ 8,417	△ 45.6
固定資産購入費	3,238	0.2	4,476	0.3	△ 1,238	△ 27.7
企業債償還金	408,547	32.1	415,058	24.9	△ 6,511	△ 1.6
補助金返還金	3,557	0.3	1,482	0.1	2,075	140.0
予備費	10,000	0.8	10,000	0.6	0	0.0
差 引	△ 986,876		△ 1,331,315		344,439	

3 予算事項別明細書

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 水道事業収益	5,258,310	5,242,240	16,070	
1 営業収益	4,575,338	4,477,505	97,833	
1 給水収益	4,561,165	4,469,845	91,320	
2 受託工事収益	3,087	0	3,087	
3 その他の営業収益	11,086	7,660	3,426	
2 営業外収益	674,997	756,191		81,194
1 受取利息及び配当金	926	835	91	
2 補助金	47,158	140,162		93,004
3 負担金	6,432	927	5,505	

(単位 千円)

節		説 明																		
区 分	金 額																			
水 道 料	4,561,165	水道料金収入 <table border="1" data-bbox="785 645 1469 999"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>有収水量(m³)</th> <th>水道料金(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家事用</td> <td>12,747,652</td> <td>2,943,250</td> </tr> <tr> <td>業務用</td> <td>3,491,996</td> <td>1,287,318</td> </tr> <tr> <td>工場用</td> <td>757,765</td> <td>298,805</td> </tr> <tr> <td>臨時用</td> <td>15,925</td> <td>31,792</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,013,338</td> <td>4,561,165</td> </tr> </tbody> </table>	用途	有収水量(m ³)	水道料金(千円)	家事用	12,747,652	2,943,250	業務用	3,491,996	1,287,318	工場用	757,765	298,805	臨時用	15,925	31,792	計	17,013,338	4,561,165
用途	有収水量(m ³)	水道料金(千円)																		
家事用	12,747,652	2,943,250																		
業務用	3,491,996	1,287,318																		
工場用	757,765	298,805																		
臨時用	15,925	31,792																		
計	17,013,338	4,561,165																		
工 事 収 益	3,087	地域センター水道接続工事に伴う給水管取付																		
一般会計負担金	8,150	消火栓維持管理負担金等																		
材料売却収益	1																			
手 数 料	2,935	給水装置工事事業者登録等手数料 590 工事検査等手数料 2,345																		
預 金 利 息	926	定期預金等利息																		
一般会計補助金	47,158	高料金対策に要する経費 35,009 統合前簡易水道の建設改良に要する経費 7,801 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 2,658 財政運営健全化事業に要する経費 1,690																		
設備管理負担金	6,404	宅地開発等に伴う設備管理負担金																		
他会計負担金	28	公害防止協定による周辺整備事業に要する経費																		

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
4 分 担 金	201,476	189,854	11,622	
5 手 数 料	94,590	99,506		4,916
6 長 期 前 受 金 戻 入	323,049	323,408		359
7 雑 収 益	1,366	1,499		133
3 特 別 利 益	7,975	8,544		569
1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1		
2 長 期 前 受 金 戻 入	7,974	8,543		569

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
加 入 分 担 金	201,476	給水装置の加入分担金 Φ13mm 550 個 Φ20mm 1,134 個 Φ25mm 72 個 Φ40mm 18 個 Φ50mm 4 個 Φ75mm 2 個
下 水 道 使 用 料 等 徴 収 手 数 料	94,590	公共下水道使用料徴収手数料 90,154 農業集落排水使用料徴収手数料 2,296 特定環境保全公共下水道使用料徴収手数料 1,866 専用水道使用料徴収等手数料 108 産業団地汚水処理施設使用料徴収手数料 91 飲料水供給施設使用料徴収等手数料 75
長 期 前 受 金 戻 入	323,049	補助金 117,837 工事負担金 114,660 受贈財産評価額 27,405 開発地配水設備金 18,177 加入分担金 4,262 繰入金 2,015 その他の長期前受金 38,693
不 用 品 売 却 収 益	217	再利用不可量水器売却
そ の 他 雑 収 益	1,149	土地賃貸料等
水 道 料 金 修 正 益	1	
長 期 前 受 金 戻 入	7,974	補助金

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 水道事業費用	4,709,620	4,551,332	158,288	
1 営業費用	4,472,700	4,367,826	104,874	
1 原水及び浄水費	2,622,660	2,548,037	74,623	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
報酬		1,766	会計年度任用職員 1名	
給料		25,774	職員 6名	
手当等		16,118	期末手当 4,555 扶養手当 1,254 通勤手当 300 特殊勤務手当 210	勤勉手当 3,302 地域手当 813 時間外勤務手当 4,824 児童手当 860
賞与引当金繰入額		4,371	期末手当 2,177 法定福利費 712	勤勉手当 1,482
法定福利費		8,323	共済組合負担金 会計年度任用職員社会保険料	8,000 323
旅費		185	会計年度任用職員費用弁償	
被服費		75		
備消耗品費		600	浄水場用品等	
燃料費		955	公用車ガソリン等	
動力費		42,516	浄水場及び取水ポンプ所電力料	
光熱水費		2,364	浄水場及び取水ポンプ所電灯料等	
修繕費		55,652	浄水場等施設維持修繕	
材料費		496	浄水場等機械及び施設修繕用	
薬品費		5,899	次亜塩素酸ナトリウム等	
通信運搬費		2,076	回線専用料 インターネット使用料 浄水場電話料	1,320 480 276
手数料		193	腸内細菌検査及び浄化槽検査等	
保険料		4	浄水場建物総合損害保険	
委託料		31,288	浄水場等施設管理業務 水道施設草刈及び植木管理業務	28,505 2,783

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
2 配 水 費	363,229	338,955	24,274	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
賃借料	1,071	土地等 942 電柱共架 88 NHK受信料 41
負担金	392	福富ダム維持管理費等
補償費	30	灌漑用水確保用電気料等
受水費	2,376,301	広島県広島水道用水供給事業 2,347,074 1日最大基本水量 58,667m ³ 1日平均使用水量 47,051m ³ 広島県沼田川水道用水供給事業 29,227 1日最大基本水量 1,245m ³ 1日平均使用水量 490m ³
工事負担金	46,211	広島県広島水道用水供給事業 1,514 広島県沼田川水道用水供給事業 44,697
給料	35,450	職員 8名
手当等	23,048	期末手当 5,913 勤勉手当 4,770 扶養手当 1,134 地域手当 1,130 住居手当 972 通勤手当 850 管理職手当 929 時間外勤務手当 6,268 特殊勤務手当 200 管理職員特別勤務手当 42 児童手当 840
賞与引当金繰入額	6,007	期末手当 2,973 勤勉手当 2,056 法定福利費 978
法定福利費	11,691	共済組合負担金
被服費	89	
備消耗品費	2,073	施設及び水道管維持作業用品並びに事務用品等
燃料費	733	公用車ガソリン等
動力費	66,900	ポンプ所及び配水池電力料
光熱水費	2,892	ポンプ所及び配水池電灯料

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
3 給 水 費	90,047	116,898		26,851

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
修 繕 費	82,476	配水管等修繕	24,628
		ポンプ所及び配水池維持修繕	36,000
		ボックス嵩上げ等	12,162
		消火栓維持修繕	4,488
		宅内漏水修繕	5,198
材 料 費	13,506	配水管等修繕用	8,305
		消火栓維持修繕用	2,992
		ポンプ所及び配水池修繕用	823
		宅内漏水修繕用	1,386
路 面 復 旧 費	2,500		
薬 品 費	1,354	次亜塩素酸ナトリウム等	
通 信 運 搬 費	10,290	回線専用料	4,908
		インターネット使用料	4,938
		ポンプ所及び配水池電話料	444
保 険 料	1,234	水道賠償責任保険等	
委 託 料	102,333	水質検査及び管末水質監視業務	61,424
		ポンプ所及び配水池管理業務	22,098
		夜間・休日漏水初期対応業務	9,359
		管路漏水調査業務	7,543
		水道台帳システム保守業務	886
		電食設備点検業務等	1,023
賃 借 料	474	土地	281
		電柱共架	193
負 担 金	179	水道台帳システムサーバ	
報 酬	7,792	会計年度任用職員 5名	
給 料	9,008	職員 2名	
手 当 等	7,312	期末手当	2,614
		扶養手当	618
		勤勉手当	1,234
		地域手当	289

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
4 受 託 工 事 費	2,912	0	2,912	
5 業 務 費	177,832	167,428	10,404	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		通勤手当 24	時間外勤務手当 2,143
		特殊勤務手当 30	児童手当 360
賞与引当金繰入額	1,535	期末手当 772	勤勉手当 516
		法定福利費 247	
法定福利費	4,359	共済組合負担金	2,943
		会計年度任用職員社会保険料	1,416
旅 費	618	会計年度任用職員費用弁償	
被 服 費	52		
印 刷 製 本 費	293	量水器取替通知等	
修 繕 費	18,558	量水器修繕	
手 数 料	188	量水器検査	
委 託 料	40,332	量水器取替等業務	
工 事 請 負 費	2,912	地域センター水道接続工事	
報 酬	2,841	会計年度任用職員 2名	
給 料	21,064	職員 6名	
手 当 等	15,144	期末手当 3,978	勤勉手当 2,807
		扶養手当 636	地域手当 655
		住居手当 324	通勤手当 324
		時間外勤務手当 5,898	特殊勤務手当 17
		児童手当 505	
賞与引当金繰入額	3,458	期末手当 1,716	勤勉手当 1,187
		法定福利費 555	
法定福利費	7,569	共済組合負担金	7,055
		会計年度任用職員社会保険料	514
旅 費	279	普通旅費	39
		会計年度任用職員費用弁償	240
被 服 費	66		
備 消 耗 品 費	951	OA機器用品	843

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
6 總 係 費	170,335	157,906	12,429	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		事務用品等 108
印 刷 製 本 費	6,016	料金徴収業務帳票
修 繕 費	700	検針機修繕
通 信 運 搬 費	15,651	郵送料
手 数 料	10,274	口座振替 5,346 コンビニ収納代行 4,928
保 険 料	552	検針員傷害保険等
委 託 料	92,771	検針業務 41,713 滞納整理管理業務 38,489 水道料金システム及びOA機器等保守業務 12,569
負 担 金	456	水道料金システムサーバ
公 課 費	40	支払督促申立手数料等
給 料	38,431	職員 9名
手 当 等	20,306	期末手当 6,238 勤勉手当 5,158 扶養手当 318 地域手当 1,228 住居手当 942 通勤手当 580 管理職手当 2,057 時間外勤務手当 3,470 特殊勤務手当 30 管理職員特別勤務手当 45 児童手当 240
賞与引当金繰入額	6,488	期末手当 3,184 勤勉手当 2,248 法定福利費 1,056
法 定 福 利 費	17,962	共済組合負担金 13,272 長期給付追加負担金等 3,947 地方公務員災害補償基金 562 子ども・子育て拠出金及び労働保険料 181
旅 費	1,007	普通旅費
退 職 給 付 費	39,086	
交 際 費	20	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
被 服 費	154	
備 消 耗 品 費	2,306	書籍及び加除式書籍追録等 1,028 事務用品等 903 OA機器用品 375
燃 料 費	150	公用車ガソリン
光 熱 水 費	3,575	局舎電灯料 3,430 下水道使用料等 145
印 刷 製 本 費	204	水道事業年報等
修 繕 費	2,826	公用車車検、点検及び修繕 780 局舎等修繕 2,046
食 糧 費	5	
通 信 運 搬 費	2,996	電話料 1,306 システム通信料等 1,690
手 数 料	131	車検代行等
保 険 料	415	自動車損害賠償責任保険及び任意保険 405 局舎総合損害保険 10
委 託 料	5,267	局舎管理業務 4,750 水道事業会計システム保守業務 429 給水車運転講習業務 88
賃 借 料	1,094	公用車等
退職手当組合負担金	23,065	
負 担 金	2,447	タブレット端末等 1,339 日本水道協会等会費 632 講習会及び研修会参加費 476
公 課 費	77	公用車重量税等
貸倒引当金繰入額	2,323	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	993,417	建物 23,283 構築物 841,519

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
8 資 産 減 耗 費	27,092	32,359		5,267
9 その他営業費用	1	1		
2 営 業 外 費 用	194,842	134,070	60,772	
1 支 払 利 息	86,041	95,469		9,428
2 消 費 税	108,800	38,600	70,200	
3 雑 支 出	1	1		
3 特 別 損 失	32,078	39,436		7,358
1 災 害 による 損 失	26,078	33,436		7,358
2 過 年 度 損 益 修 正 損	6,000	6,000		
4 予 備 費	10,000	10,000		
1 予 備 費	10,000	10,000		

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		機械及び装置 118,682 車両運搬具 2,434 工具、器具及び備品 7,499
無形固定資産 減価償却費	25,175	水利権 3,466 ソフトウェア等 21,709
固定資産除却費	27,092	構築物 19,500 機械及び装置 5,100 車両運搬具等 72 廃止設備撤去費 2,420
材料売却原価	1	
企業債利息	85,916	長期借入金利息
借入金利息	125	一時借入金利息
消費税	108,800	消費税及び地方消費税
その他雑支出	1	
災害による損失	26,078	時間外勤務手当 977 浄水場等施設修繕 660 配水管等修繕 15,463 配水管等修繕用材料 8,267 仮設管等賃借料 711
過年度損益修正損	6,000	過年度分水道料金等
予備費	10,000	

(2) 資本的收入及び支出

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 資 本 的 収 入	284,246	333,252		49,006
1 企 業 債	70,000	120,000		50,000
1 企 業 債	70,000	120,000		50,000
2 補 助 金	47,303	83,716		36,413
1 補 助 金	47,303	83,716		36,413
3 負 担 金	166,943	90,418	76,525	
1 負 担 金	166,943	90,418	76,525	
出 資 金	0	39,118		39,118
出 資 金	0	39,118		39,118

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	70,000	上水道事業債(第6期拡張)
一般会計補助金	47,303	統合前簡易水道の建設改良に要する経費 36,899 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 996 財政運営健全化事業に要する経費 9,408
一般会計負担金	25,310	消火栓新設費 5,500 消火栓設置に伴う配水管増口径費 19,810
他会計負担金	2,986	公害防止協定による周辺整備事業に要する経費
工事負担金	103,845	開発に伴うもの 85,339 配水管整備 6,200 配水管移設 12,306
事務費負担金	18,933	宅地開発等 6,811 配水管移設 12,122
開発地配水設備金	15,869	宅地開発に伴う配水設備金

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
1 資 本 的 支 出	1,271,122	1,664,567		393,445
1 建 設 改 良 費	849,018	1,238,027		389,009
1 上 水 道 拓 張 費	280,830	443,381		162,551
2 配 水 管 設 備 費	267,739	515,757		248,018

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
給料	21,577	職員 5名
手当等	17,598	期末手当 5,445 勤勉手当 4,078 扶養手当 996 地域手当 702 住居手当 627 通勤手当 464 管理職手当 748 時間外勤務手当 3,965 特殊勤務手当 15 管理職員特別勤務手当 18 児童手当 540
法定福利費	7,926	共済組合負担金
旅費	48	普通旅費
被服費	26	
備消耗品費	430	事務用品等
燃料費	176	公用車ガソリン
印刷製本費	41	竣工図
委託料	78,901	配水管等布設実施設計業務 77,740 水道台帳システム保守業務等 1,161
負担金	8,019	入札契約検査事務 7,811 水道台帳システムサーバ等 208
工事請負費	146,088	配水管布設工事 62,928 連絡管布設工事 83,160
給料	15,361	職員 4名
手当等	12,493	期末手当 3,894 勤勉手当 2,919 扶養手当 1,014 地域手当 494 住居手当 324 通勤手当 263 時間外勤務手当 3,272 特殊勤務手当 13 児童手当 300
法定福利費	5,431	共済組合負担金

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
3 施 設 整 備 費	287,169	255,954	31,215	
4 量 水 器 費	10,042	18,459		8,417

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
被 服 費	64		
備 消 耗 品 費	50	事務用品	
印 刷 製 本 費	105	竣工図	
委 託 料	82,400	配水管更新実施設計業務	43,770
		配水管更新等業務(組合委託)	18,000
		配水管移設実施設計業務	11,000
		配水管整備実施設計業務	3,630
		配水管整備申請に伴う配水管実施設計業務	6,000
工 事 請 負 費	151,835	配水管更新・耐震化工事	118,100
		配水管移設工事	14,735
		配水管整備申請に伴う配水管布設工事	19,000
給 料	4,683	職員 1名	
手 当 等	3,881	期末手当 1,220	勤勉手当 1,008
		扶養手当 318	地域手当 151
		通勤手当 80	時間外勤務手当 857
		特殊勤務手当 7	児童手当 240
法 定 福 利 費	1,771	共済組合負担金	
被 服 費	22		
手 数 料	500	土地鑑定業務	
委 託 料	82,286	水道施設更新実施設計業務	51,416
		ポンプ所築造替実施設計業務	30,870
負 担 金	360	ポンプ所用地買収事務	
工 事 請 負 費	181,666	中央監視システム更新工事	149,944
		配水池場内整備工事	23,760
		ポンプ所電動弁等更新工事	7,962
用 地 買 収 費	12,000	ポンプ所用地買収費	
量 水 器 費	10,042	新設量水器等	

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
5 固定資産購入費	3,238	4,476		1,238
2 企業債償還金	408,547	415,058		6,511
1 企業債償還金	408,547	415,058		6,511
3 補助金返還金	3,557	1,482	2,075	
1 補助金返還金	3,557	1,482	2,075	
4 予 備 費	10,000	10,000		
1 予 備 費	10,000	10,000		

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
車両運搬具購入費	1,071	公用車
工具器具及び 備品購入費	2,167	ベルトコンベアー等
企業債償還金	408,547	長期借入金元金
国庫補助金返還金	3,557	
予備費	10,000	